

老いる前に経済成長を達成できるのか

—中国の人口高齢化リスク—

『海外投融資』 2005年3月号掲載

中嶋圭介

CSIS 戦略国際問題研究所

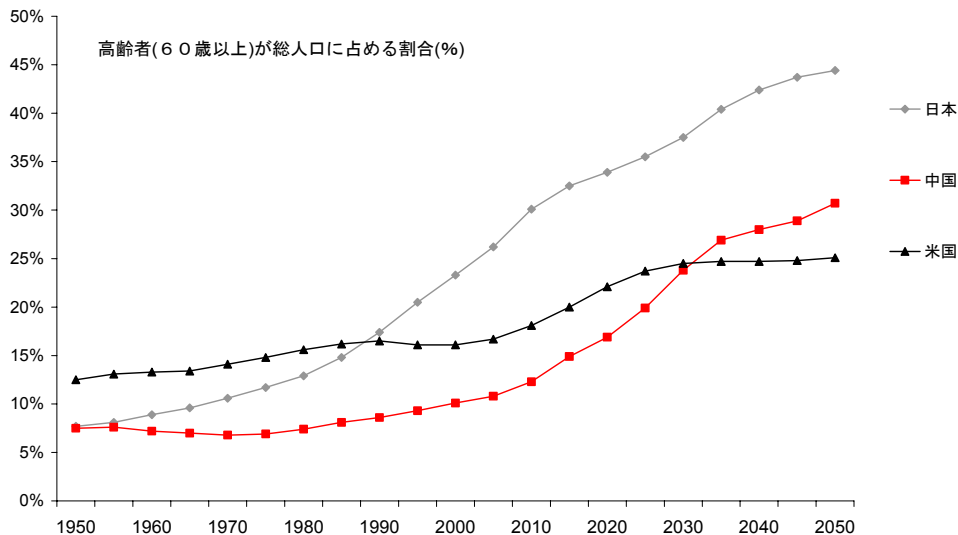
世界高齢化研究部研究員

目下、過熱気味の中国経済のハードランディングが懸念される一方で、その縁の下では、人類史上類を見ない人口構造の大転換によって、中国のみならず世界経済を失速へ導く大きなリスクが拡大しつつある。中国の人口高齢化リスクである。

【中国の高齢化の特徴】

今日の中国人口はまだ若く、60歳以上の高齢者の占める割合は11%にすぎない。しかし、国連の推計によれば、2035年までに米国の水準を追い抜き、2040年には28%に達するとされている(図1)。これは、日本が1970年から今日までに経験した高齢化をしのぐスピードである。絶対数でみると、2040年の中国人高齢者は、約4億人。今日の日米の総人口の和(約4.3億人)に迫る、とてつもない規模である。

日本に遅れること約40年、中国の高齢化レベルが米国を追い越す。



出所：国連『世界人口の見通し』(2002年改訂：一定推計)

図1

中国の高齢化の特徴は、そのスピードと規模だけではない。その原因が、意図的・政策的産物であるということである。1970年代初期、「人口爆発」への懸念や子沢山が経済成長の支障になるとの考えから始まった少子化キャンペーン(後に通称「一人っ子政策」として導入、近年になって法制化)は、開始からわずか10年たらずの内に、中国人女性が生涯に生む子供の数(合計特殊出生率)を、6人から3人未満へと減らすことに成功している。この過程で、男児を働き手や跡取りとして好む社会であるために、女胎児の大量中絶や未戸籍のまま隠子として育てられる女兒が続出するなどの弊害をもたらした。さらに、この

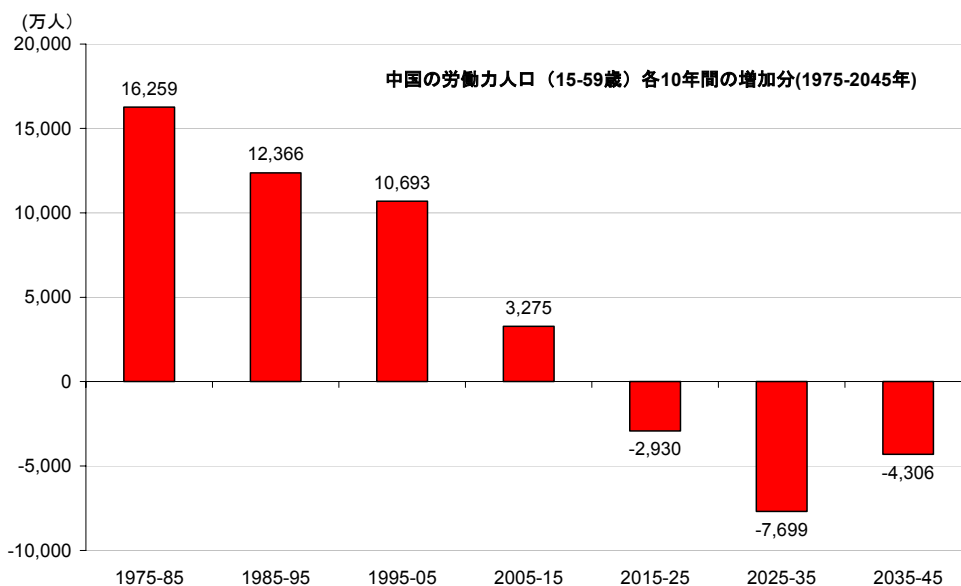
政策導入後の世代が成人に達している今日では、嫁不足が深刻化しつつあり、高齢者の世話が息子の嫁に期待される中国社会において、義娘不足が新たな社会問題となるであろう。

中国の高齢化は、現在の日本や欧米諸国が直面しているものとは大きく性格を異にする。なぜならそれが、成熟した経済が、やがて高齢社会に到達するという従来のパターンに反しているからだ。日本や欧米諸国では、経済発展と社会生活環境の変化が相互作用するなかで、結果として高齢化が生じてきた。先に裕福になって、やがて老いたということである。中国の現在の購買平価でみた個人所得は、1970年初期の日本の約3分の1程度であるにもかかわらず、人口構造ではその当時の日本に瓜二つである。したがって、現在の驚異的経済成長が著しく減速するようなことがあれば、裕福になる前に高齢化の本波が押し寄せてしまう可能性があるのだ。

【2つの高齢化リスク】

幸いにも今後約10数年間の中国は、多産多死から少産少死に転換する過程で子どもも高齢者も少ない、いわゆる「人口学的ボーナス」の時代を迎える。労働力人口は、2015年に中国史上最大の9.2億人を記録するまで、年平均300万人ずつ増加すると予想される。このあふれるマンパワーが、中国经济の活力の源になるであろうことは言うまでもない。しかし、中国はまさにこのことによって天国と地獄を同時にみなければならないだろう。労働力人口の増加に加えて、国営企業から年間500万人がリストラされている。さらに、少なくとも年間500万人が、農村から都市へ向けてより高い所得を求めて流入している。このトリプル増加がもたらす巨大な雇用圧力に耐えられなければ、瞬く間に都市は失業者で溢れ、政治不安に発展する可能性がある。このように今の中国经济は、猛スピードで回転を続けるこまのようなもので、少しでも回転を緩めてバランスを失うと、あっという間に転倒してしまうだろう。

中国の労働力人口は、まもなく減少し始める。



出所：国連『世界人口の見通し』（2002年改訂：一定推計）

図2

そして、上記の2015年のピークを過ぎると、今度は急速な労働力人口減の時代に入る(図2)。これで雇用圧力が和らぐと息をつく暇はない。なぜなら、日本の団塊世代の一斉退職から10年も経たない内に、中国では、1970年代の少子化キャンペーン前に生まれた世代の大量退職が始まるからである。2015

年に約 2.1 億人の高齢者は、2020 年代に入って増加率が一気に加速し、2040 年までに約 2 倍の 4 億人に達すると推計されている。

4 億人もの高齢者をだれがどうやって養うのか。日本や欧米諸国であれば、このことはすぐに、年金や医療制度の財政崩壊リスクとなるだろう。しかし、中国では、全く状況が異なる。CSIS の報告書によれば、公的年金制度に加入しているのは、都市部の労働者の約半数。農村部にいたっては、一部の富裕層を除くと皆無に等しいのである。ⁱ現存する年金制度も、基本的には国営企業労働者を対象としているために、現在衰退を続ける国営セクターと道連れに崩壊の危機にある。この救済のために中央政府は、毎年多額の補助金を支出しているのである。公的制度が危ういのであれば、個人貯蓄はどうか。一橋大学の高山教授によれば、平均個人所得が農村部の 3 倍以上ある都市部でさえ、1 年以上の消費を賄う貯蓄をもつのは、高齢者家計の約 5 分の 1 にすぎない。ⁱⁱさらに、50 歳代半ばでの退職が一般的な中国では、高齢者の継続雇用も有力なオプションではない。結局、頼みの綱は、同居家族のサポートということになる。しかし、ここにも問題がある。一人っ子政策のもとで生まれた現役世代夫婦の多くは、お互いが一人っ子であるために、4 人の両親を養う重荷を背負っているのである。こうして八方を塞がれた中国社会は、路頭に迷う高齢者が続出し、経済や社会の安定を揺るがす大きなリスクを抱えているのだ。

【グローバル経済の中の高齢社会中国】

こうして中国政府は、やがて押し寄せる雇用圧力の波と高齢化の津波を背後の水平線に見据えながら、目下の経済対策から社会不均衡の是正に至るまで、あらゆる課題に全速力で取り組む大変むずかしい舵取りを求められている。そしてこれは、単に一国の問題ではない。グローバル経済の中で、今後いっそう相互依存を強めていく日本をはじめとする先進国は、中国がいかにこのリスクを回避できるかに大きく左右されることになるだろう。

* この記事は個人的見解によるもので CSIS の見解を反映するものではありません。掲載に際しては、海外投融資情報財団の了解を得ています。無断で転載、送信するなど海外投融資情報財団及び著者の権利を侵害する一切の行為を禁止します。

ⁱ Richard Jackson and Neil Howe, *The Graying of the Middle Kingdom: The Demographic and Economics of Retirement Policy in China* (CSIS and Prudential Foundation; 2004).

ⁱⁱ Noriyuki Takayama, "Pension Reform of PRC: Incentives, Governance and Policy Options," paper presented at the ADB Institute's 5th Anniversary Conference (Tokyo; December 5-6, 2002).